



【様式1-2】新規評価シート

建設部 河川課

事業名	河川			路河川名等	(一)滑津川			
事業毎の通番	1	市町村名	佐久市	箇所名(ふりがな)	朝日橋下(あさひはした)			
事業目的	滑津川は千曲川の右支川であり7つの支川が合流している。令和元年東日本台風では56戸の床上・床下浸水が発生し、佐久市下水管理センターが被災したことで、下水機能が一時的に停止し、市民生活にも大きな影響が生じた。上流では令和元年東日本台風の被災を受け災害復旧助成事業を実施しており、当該区間はその下流部に位置し、河積断面が小さく、次期出水等により家屋等の浸水被害が発生する恐れがあり、早期に河川改修を行う必要がある。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	河川法				
関連する事業、計画等	○信濃川水系河川整備基本方針(平成20年6月 国土交通省北陸地方整備局) ○信濃川水系北佐久圏域河川整備計画(令和4年度策定予定)							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	○想定氾濫区域内の人家戸数：14戸 ○想定氾濫区域内の公共施設：生活道路、上下水施設、その他施設							
着手年度	2021年度(令和3年)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年)	費用対効果	9.5	国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工程)	河川改修 L=1.35km			900,000	450,000	0	405,000	45,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	浸水戸数の解消						
	間接的効果(定量的・定性的)	地域の活性化						
評価の視点	必要性	○想定氾濫区域内の人家戸数：14戸 ○想定氾濫区域内の公共施設：5施設 ●生活道路(一般県道小諸中込線、市道2路線)●上下水施設(佐久市下水管理センター) ●その他施設(社宮司神社) ○想定氾濫区域内の農地面積：9.5ha ○要配慮者利用施設の有無：あり					評価	B
	重要性	○過去の浸水履歴：R1.10.11(床上浸48戸、床下浸水8戸) ○交通遮断による地域経済への影響：一般県道 ○重要水防区域：2箇所					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) 9.51 ○事業期間：5年間 ○工法の検討：護岸構造の検討					評価	A
	緊急性	○近年の自然災害の発生状況：護岸の被災・床上床下浸水(R1.10) ○近年の水防回数：1回(R1.10.11) ○現況流下能力：最小20% ○護岸等河川施設の種類：築堤・堰込護岸(ブロック積み)					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：積極的な取組みがある(佐久市千曲川水系河川整備促進期同盟会) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民独自の取組がある OPDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後・評価 課題整理表 整理表番号:4-1-4					評価	A
所管課の意見	当該区間の上流では令和元年東日本台風の洪水により堤防が破壊し、甚大な浸水被害が発生したことから、災害復旧助成事業を実施している。当該区間は河積断面が小さく、流下能力が不足していることから、早期の整備が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価			
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

【滑津川位置図】





河川改修 L=1.35km

災害復旧助成事業

佐久市下水管理センター

社宮司神社

宅老所 若草、野菊

JR小海線

東道小諸中込線


中込第二保育園

千曲川


海津川

令和元年東日本台風 浸水箇所

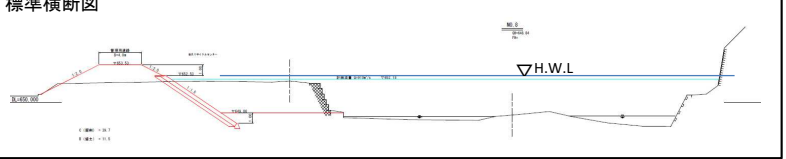
R1.令和元年東日本台風 滑津川氾濫状況



R1.令和元年東日本台風 浸水状況(佐久市下水管理センター)



標準横断面図



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	滑津川は佐久市を東西に横断し、志賀川、田子川などを集めながら千曲川本川の上流部で合流する支川で、源流は群馬県境となる荒船山である。令和元年東日本台風において堤防が破壊し家屋等の浸水被害が発生したほか、佐久市下水管理センターが被災したことで、下水機能が一時的に停止するなど、市民生活にも大きな影響が生じたため、災害復旧助成事業を実施している。当該事業実施区間は災害復旧助成事業実施区間の下流部から千曲川合流までの区間である。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	過去の浸水被害を受け、毎年区長から県へ河川改修事業促進についての要望がある。令和元年、2年、3年に佐久市千曲川水系河川整備促進期同盟会による建設部長要望活動が実施されている。
③事業説明等の経緯	R3.4 佐久市・地元区長へ説明 R3.12 沿川の関係者へ説明
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・平成20年6月に信濃川水系河川整備基本方針が策定(国土交通省北陸地方整備局) ・平成26年1月に信濃川水系河川整備計画が策定(国土交通省北陸地方整備局) ・平成30年4月に中部横断自動車道が供用開始(国土交通省)
⑤地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	・自然環境に配慮した環境保全型護岸形式を採用するなど、河川の状況を十分把握した上で、環境に配慮した工法を選定する ・気候変動により発生確率が高まる水災害を防ぐため、ハード対策を推進する。
⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	・本事業により、地域の治水安全度が向上し、商業施設の整備や定住化等、地域の活性化が期待される。 ・水災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦その他	

事後・再評価からのフィードバック	計画的に河川施設の点検を行い、効果を持続させる維持管理の取組みを参考にしたい	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 136° 27' 21" 2 東経:E 36° 14' 53" 7
------------------	--	-------------	---

事業概要説明図表

事業周辺環境

(様式1-2)新規評価シート

建設部 河川課


事業名	河川		路河川名等		(一)矢の沢川		
事業毎の通番	2	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	北街道(ほっかいどう)		
事業目的	当河川の上流部では、北陸新幹線の開通に伴う改修工事によって流下能力を満たしているが、人家・商業施設・幹線道路が密集する下流部では河積断面が狭く、流下能力を満たしていないことから、豪雨時には浸水リスクが高い状況である。流下能力を満たす河積断面への改修を行い、地域住民の安心・安心を確保する必要がある。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	河川法			
関連する事業、計画等	<input type="checkbox"/> 信濃川水系河川整備基本方針(平成20年6月 国土交通省北陸地方整備局) <input type="checkbox"/> 信濃川水系上小圏域河川整備計画(R4年度策定予定) <input type="checkbox"/> 千曲川×依田川かわまちづくり(上田市、国土交通省北陸地方整備局)						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	<input type="checkbox"/> 氾濫区域内の人家戸数 : 88戸(当該河川の未改修区間における総計) <input type="checkbox"/> 想定氾濫区域内の公共施設 : 主要道路、生活道路、その他施設						
着手年度	2021年度(令和3年)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年)	費用対効果	13.5	国庫	その他	県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	河川改修 L=0.44km			700,000	350,000	0 315,000 35,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	浸水戸数の解消					
	間接的効果(定量的・定性的)	地域の活性化					
評価の視点	必要性	<input type="checkbox"/> 氾濫区域内の人家戸数 : 88戸 <input type="checkbox"/> 想定氾濫区域内の公共施設 : 5施設以上 <input checked="" type="checkbox"/> 主要道路(国道・県道)、 <input checked="" type="checkbox"/> 生活道路(市道2路線) <input checked="" type="checkbox"/> その他施設(病院) <input type="checkbox"/> 浸水想定区域内の農地面積 : 3.2ha				評価	B
	重要性	<input type="checkbox"/> 過去の浸水履歴 : 過去20年以内にはない <input type="checkbox"/> 交通遮断による地域経済への影響 : 国道、県道 <input type="checkbox"/> 重要水防区域 : あり				評価	B
	効率性	<input type="checkbox"/> 費用対効果(B/C) : 13.50 1.01 <input type="checkbox"/> 事業期間 : 5年間 <input type="checkbox"/> 工法の検討 : 複数法線を比較した検討を実施				評価	A
	緊急性	<input type="checkbox"/> 近年の自然災害の発生状況 : 令和元年東日本台風 <input type="checkbox"/> 近年の防水回数 : 令和元年東日本台風 <input type="checkbox"/> 現況流下能力 : 30%程度 <input type="checkbox"/> 護岸等河川施設の種類の : 背水区間は築堤構造				評価	A
	計画熟度	<input type="checkbox"/> 事業情報の共有 : 全体計画について地元説明会を実施 <input type="checkbox"/> 地域の取り組み : 協力的である(市要望あり) <input type="checkbox"/> 地域の合意形成 : 合意形成が図られている <input type="checkbox"/> 住民との協働 : 住民独自の取組がある(かわまちづくり事業) OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後・再評価 課題整理表 整理表番号:4-4				評価	A
所管課の意見	局地的な豪雨により幾度も溢水間際となった経過があることや地域連携型のかわまちづくり事業との関連性が高いことから、早期の整備が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

事業概要説明図表	位置図			標準横断面			写真(R1.10豪雨)		
	平面図			写真(H16.10豪雨)					
	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	・当河川では、昭和56年の台風16号豪雨により浸水被害が生じた他、局地的な豪雨により幾度も溢水間際となった経過があることから、地域住民から河川改修に係る強い要望がある。 ・また、近傍の依田川において、千曲川合流部付近でかわまちづくり事業(主体:上田市)を計画・実施しており、この影響範囲に矢の沢川も含まれていることから、この機に計画規模への改修が望まれている。							
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	・豪雨時の浸水リスクを鑑みて、市から強い要望がある。 ・かわまちづくり事業を実施しており、地元関係者と調整しながら河川計画を検討している。							
③事業説明等の経緯	地元役員等への説明								
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・平成20年6月に信濃川水系河川整備基本方針が策定(国土交通省北陸地方整備局) ・平成26年1月に信濃川水系河川整備計画が策定(国土交通省北陸地方整備局) ・千曲川×依田川かわまちづくり(上田市、国土交通省北陸地方整備局)								
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	・河川の状態を十分把握した上で、環境に配慮した工法を選定する。								
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域の治水安全度が向上し、商業施設の整備や定住化等、地域の活性化が期待される。								
⑦その他									
事後・再評価からのフィードバック	河川環境や維持管理に視点を置いた事業計画を検討していく。			事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 22' 1" 3 東経:E 138° 17' 30" 2				

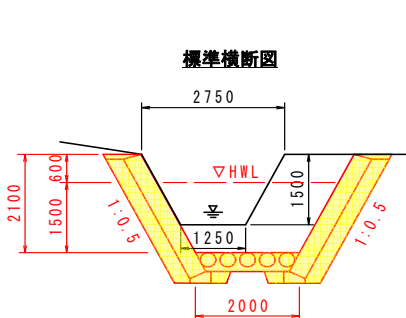
(様式1-2)新規評価シート

建設部 河川課


事業名	河川		路河川名等		(一)金原川	
事業毎の通番	3	市町村名	東御市	箇所名(ふりがな)	本海野(もとうんの)	
事業目的	当河川では、上流部において平成11年に金原ダムが完成し、下流部の千曲川合流点～国道18号交差点の間は改修済であるが、人家が密集している国道18号交差点部～県道小諸上田線(通称:浅間サンライン)の間は未改修である。河川全体での治水安全性を高めるため、金原川の流下能力を満たす河積断面への改修を行い、地域住民の安心・安心を確保する必要がある。					
しあわせ州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	河川法		
関連する事業、計画等	<input type="checkbox"/> 信濃川水系河川整備基本方針(平成20年6月 国土交通省北陸地方整備局) <input type="checkbox"/> 信濃川水系上小圏域河川整備計画(H17年度策定)					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	<input type="checkbox"/> 氾濫区域内の人家戸数 : 133戸(当該河川の未改修区間における総計) <input type="checkbox"/> 想定氾濫区域内の公共施設 : 主要道路、生活道路、しなの鉄道、その他施設					
着手年度	2021年度(令和3年)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年)	費用対効果	1.0	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	河川改修 L=0.31km			400,000	200,000 0 180,000 20,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	浸水戸数の解消				
	間接的効果(定量的・定性的)	地域の活性化				
評価の視点	必要性	<input type="checkbox"/> 氾濫区域内の人家戸数 : 133戸 <input type="checkbox"/> 想定氾濫区域内の公共施設 : 5施設以上 <input checked="" type="checkbox"/> 主要道路(国道18号)、 <input checked="" type="checkbox"/> 生活道路(市道2路線)、 <input checked="" type="checkbox"/> しなの鉄道 <input checked="" type="checkbox"/> その他施設(東御市立和小) <input type="checkbox"/> 浸水想定区域内の農地面積 : 6.4ha			評価	B
	重要性	<input type="checkbox"/> 過去の浸水履歴 : H13.8豪雨により床下浸水発生 <input type="checkbox"/> 交通遮断による地域経済への影響 : 国道、県道、しなの鉄道 <input type="checkbox"/> 重要水防区域 : あり			評価	A
	効率性	<input type="checkbox"/> 費用対効果(B/C) : 1.01 <input type="checkbox"/> 事業期間 : 5年間 <input type="checkbox"/> 工法の検討 : 人家連担区間への影響を踏まえた検討			評価	B
	緊急性	<input type="checkbox"/> 近年の自然災害の発生状況 : 令和元年東日本台風 <input type="checkbox"/> 近年の防水回数 : 令和元年東日本台風 <input type="checkbox"/> 現況流下能力 : 40%程度 <input type="checkbox"/> 護岸等河川施設の種類の : 堀込河道(ブロック積)			評価	A
	計画熟度	<input type="checkbox"/> 事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 <input type="checkbox"/> 地域の取り組み : 協力的である(金原川改修促進委員会) <input type="checkbox"/> 地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている <input type="checkbox"/> 住民との協働 : 住民独自の取組がある <input type="checkbox"/> OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後・再評価 課題整理表 整理表番号:4-4			評価	A
所管課の意見	平成13年8月には浸水被害が発生しており、周辺は都市化が進んでいる地域であることを踏まえ、浸水リスクの軽減を図るために早期の整備が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	



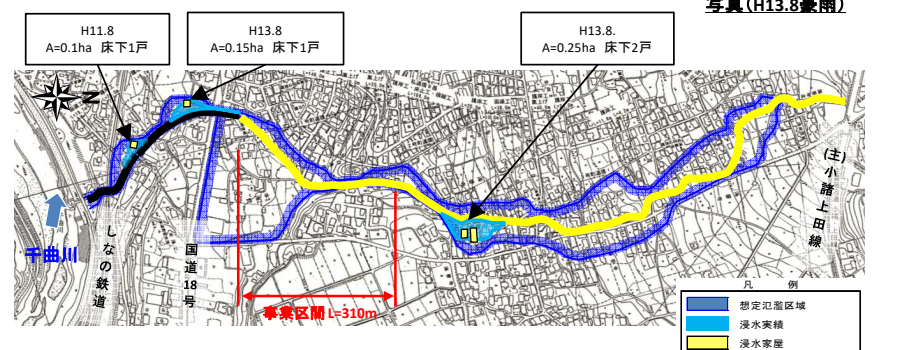
位置図



標準横断面



写真(H13.8豪雨)



平面図

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当河川では、平成13年8月豪雨の他、複数回にわたり浸水被害が生じている。近年の気候変動を踏まえ、局地的な豪雨等による浸水被害が心配され、地域住民から河川改修に係る強い要望がある。 ・千曲川合流～国道18号までは改修済であるため、その上流を事業施行区間として設定する。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	過去からの水害被害等を契機として、市及び地元(金原川改修促進委員会)から改修要望が出されている。
③事業説明等の経緯	地元役員等への説明
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・平成20年6月に信濃川水系河川整備基本方針が策定(国土交通省北陸地方整備局) ・平成26年1月に信濃川水系河川整備計画が策定(国土交通省北陸地方整備局)
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	・河川の状況を十分把握した上で、環境に配慮した工法を選定する。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域の治水安全性が向上し、商業施設の整備や定住化等、地域の活性化が期待される。
⑦その他	

事後・再評価からのフィードバック

河川環境や維持管理に視点をいたした事業計画を検討していく。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 36° 21' 49" 3
東経:E 138° 19' 7" 8

事業概要説明図表

(様式1-2)新規評価シート

建設部 河川課

事業名	河川		路河川名等		(一)駒沢川	
事業毎の通番	4	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	若槻東条(わかつきひがしじょう)	
事業目的	一級河川浅川流域では、都市化により資産が集積している状況であり、過去には浸水被害が度々発生している。浅川支川である駒沢川でも、本川同様に市街地が形成されており、河川への流出量が多い上、河積断面が流下能力を満たしていない区間では、豪雨時の浸水リスクが非常に高い状況である。当該箇所は令和3年6月にも溢水しており、流下能力を満たす河積断面への改修を早期に行うことで、地域住民の安心・安全を確保する必要がある。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		河川法	
関連する事業、計画等	○ 信濃川水系河川整備基本方針(平成20年6月 国土交通省北陸地方整備局) ○ 信濃川水系長野圏域河川整備計画(R4年度策定予定)					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	○ 氾濫区域内の人家戸数 : 1033戸(当該河川の未改修区間全体に対する評価) ○ 想定氾濫区域内の公共施設 : 主要道路、生活道路、その他施設					
着手年度	2021年度(令和3年)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年)	費用対効果	54.1	国庫	その他	県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	河川改修 L=0.05km			300,000	150,000	0 135,000 15,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	浸水戸数の解消				
	間接的効果(定量的・定性的)	地域の活性化				
評価の視点	必要性	○ 氾濫区域内の人家戸数 : 1033戸 (当該河川の未改修区間全体に対する評価) ○ 想定氾濫区域内の公共施設 : 5施設以上 ● 主要道路(県道)、● 生活道路(市道4路線) ○ 浸水想定区域内の農地面積 : 16.5ha				評価
	重要性	○ 過去の浸水履歴 : 床下あり(直近としてR3.6にも溢水発生) ○ 交通遮断による地域経済への影響 : 国道、県道 ○ 重要水防区域 : あり				評価
	効率性	○ 費用対効果(B/C) : 54.10 ○ 事業期間 : 5年間 ○ 工法の検討 : 検討あり				評価
	緊急性	○ 近年の自然災害の発生状況 : 令和元年東日本台風 ○ 近年の防水回数 : 令和元年東日本台風 ○ 現況流下能力 : 30%程度 ○ 護岸等河川施設の種類 : 堀込河道				評価
	計画熟度	○ 事業情報の共有 : 地元役員から合意 ○ 地域の取り組み : 協力的である(市要望あり) ○ 地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○ 住民との協働 : 住民独自の取組がある OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後・再評価 課題整理表 整理表番号:4-4				評価
所管課の意見	周辺の都市化が著しく、局地的な豪雨の際には浸水リスクが非常に高いことから、早期の整備が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

事業概要説明図表	位置図	標準横断面図		
	平面図	写真(平常時)		
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当河川では、昭和57年、昭和58年、平成7年、平成16年、令和元年など、度重なる浸水被害に見舞われており、当該箇所では令和3年6月にも溢水が生じている。また、下流から順次改修を進めており、河川全体として治水安全度を高める必要がある。急流河川であり、周辺は都市化が進んでいることから、局地的な豪雨によって水位が急速に上昇する傾向にあり、河道溝杯に洪水が流下するケースが多い状況であるため、住民からは河川改修に係る強い要望がある。		
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	豪雨時の浸水リスクを鑑みて、市から強い要望がある。		
	③事業説明等の経緯	地元役員等への説明		
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・平成20年6月に信濃川水系河川整備基本方針が策定(国土交通省北陸地方整備局) ・平成26年1月に信濃川水系河川整備計画が策定(国土交通省北陸地方整備局)		
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	・河川の状況を十分把握した上で、環境に配慮した工法を選定する。		
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域の治水安全度が向上し、商業施設の整備や定住化等、地域の活性化が期待される。		
	⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	河川環境や維持管理に視点をいたした事業計画を検討していく。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 22' 1" 3 東経:E 138° 17' 30" 2	